

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2022年3月16日まで（2017年3月21日設定）	
運用方針	米国金融株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国金融株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国金融株式オープン （為替ヘッジあり）

愛称：USフィナンシャルズ

第2期（決算日：2018年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国金融株式オープン（為替ヘッジあり）」は、去る3月16日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	S&P 500 金融セクター指数 (円ヘッジ、円換算ベース)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年3月21日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	490
1期(2017年9月19日)	10,269	0	2.7	10,249.96	2.5	98.2	—	549
2期(2018年3月16日)	10,921	900	15.1	11,719.84	14.3	96.6	—	541

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S & P 500 金融セクター指数 (円ヘッジ、円換算ベース) は、S & P 500 金融セクター指数をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 500 株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。金融はS & P 500 株価指数を構成するセクターの一つです。S & P 500 金融セクター指数は、S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJII」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500 金融セクター指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 5 0 0 金融セクター指数 (円ヘッジ、円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年9月19日	円 10,269	% —		% —	% 98.2	% —
9月末	10,529	2.5	10,541.43	2.8	97.4	—
10月末	10,774	4.9	10,890.31	6.2	96.1	—
11月末	11,139	8.5	11,140.38	8.7	98.0	—
12月末	11,435	11.4	11,480.32	12.0	97.6	—
2018年1月末	11,948	16.4	12,067.50	17.7	97.1	—
2月末	11,849	15.4	11,864.53	15.8	97.2	—
(期 末) 2018年3月16日	円 11,821	% 15.1		% 14.3	% 96.6	% —

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

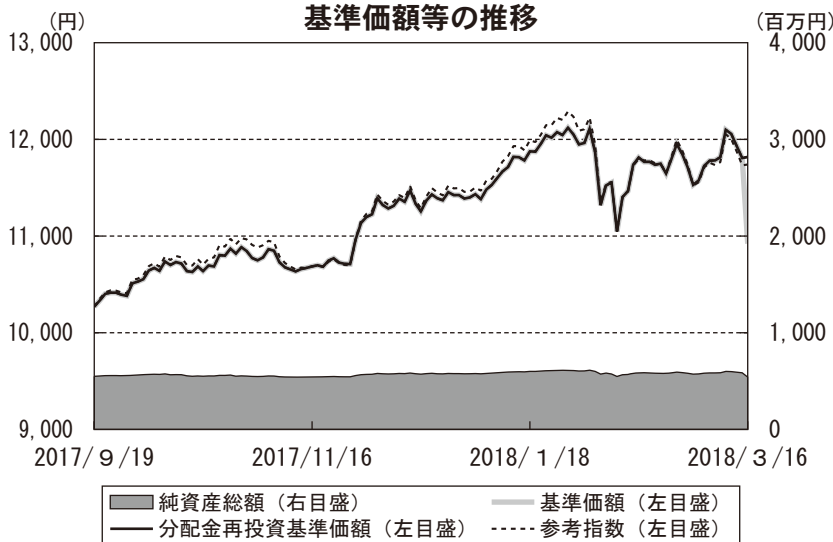
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2017/9/20～2018/3/16）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

S & P 5 0 0 金融セクター指数が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第2期：2017/9/20～2018/3/16）

◎米国株式市況

- ・当期のS & P 500 金融セクター指数は上昇しました。米国株式市場は2018年2月上旬にインフレ率の上昇懸念から急落する場面があったものの、税制改革法案成立や堅調な米国経済が持続するとの期待が米国株式市場全体を押し上げました。また、2017年10-12月期四半期の企業決算が概ね堅調な内容となったことに加えて、税制改革に伴う法人税減税が業績に与えるポジティブな効果も好感されました。
- ・金融セクターに関しては、雇用環境改善に伴い賃金上昇が加速するとの見方から金利が上昇し、利ざや拡大への期待が高まったことも株価の上昇要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<米国金融株式オープン（為替ヘッジあり）>

- ・米国金融株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行うとともに、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

<米国金融株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ11.9%の上昇となりました。

- ・米国の金融株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、米国の経済環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーション（割安度）や成長性に着目して投資を行いました。
- ・株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期首の27銘柄から企業の業績動向を踏まえて銘柄の絞り込みや入れ替えを行い、期末は21銘柄としました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。
- ・パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・BANK OF AMERICA CORP（銀行）：全米各地に展開する大手金融機関です。米国内の企業や個人向け融資事業の構成比率が高く、米国景気拡大に伴う資金需要の増加や金利上昇の恩恵を受けやすいとの判断から期首より保有しました。実際に金利上昇への期待感が高まったことなどを背景として株価は上昇しました。

- ・ JPMORGAN CHASE & CO（銀行）：世界的な大手金融機関です。米国内の個人向けクレジットカード事業が好調なことや融資残高を着実に積み上げてきた実績を評価して、期首より保有しました。堅調な個人消費や金利上昇、税制改革による利益押し上げ効果への期待などにより株価は上昇しました。

（マイナス要因）

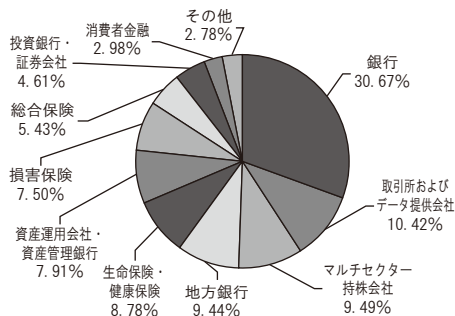
◎ 銘柄

- ・ CINCINNATI FINANCIAL CORP（保険）：米国の中西部から南東部を地盤とする損害保険会社です。相対的に高い配当利回りや投資家の期待を上回る業績発表を続けてきたことを評価して、期首より保有しました。しかし、ハリケーンの業績に与える影響などが懸念され株価は下落しました。さらに、冬季の悪天候の影響など今後の業績についても不透明感が残ると判断し、期中に全株売却しました。
- ・ REINSURANCE GROUP OF AMERICA（保険）：生命保険向けを中心とした大手再保険会社です。生命保険会社が資本効率改善のため再保険を用いたリスク資産圧縮を進めていることや異業種の生命保険業界への新規参入による顧客数の増加などにより、構造的な恩恵を受けると判断して期中に新規組み入れを行いました。良好なファンダメンタルズには変化はないとみていることから継続保有としています。

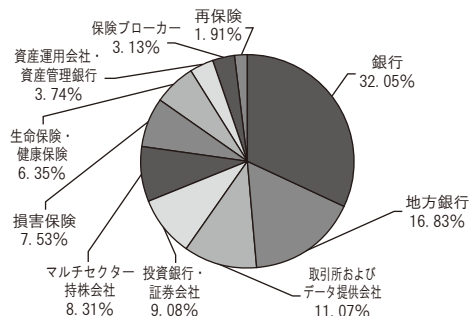
（ご参考）

組入上位10業種

2017年8月末



2018年2月末

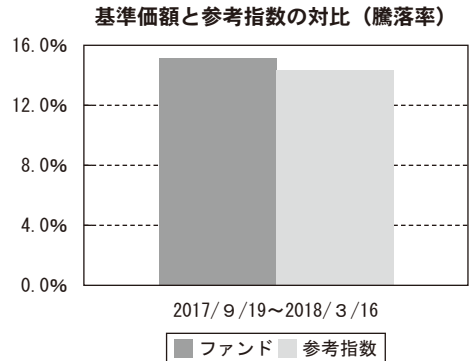


- ・ 比率は現物株式評価額に対する割合です。
- ・ 業種はGICS（世界産業分類基準）で分類しています。
- ・ 業種名はGICS産業サブグループ名で表記しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はS & P 500 金融セクター指数（円ヘッジ、円換算ベース）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2017年9月20日~2018年3月16日
当期分配金	900
（対基準価額比率）	7.614%
当期の収益	843
当期の収益以外	56
翌期繰越分配対象額	921

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<米国金融株式オープン（為替ヘッジあり）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。
- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

<米国金融株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）は、米国の雇用や経済環境改善を背景として2017年は利上げを3回実施しましたが、金融市場関係者は2018年も3回から4回の利上げを行うと予想しています。米国のこうした好調な経済・金融政策のトレンドは、金融セクター全般の業績を拡大させるとみています。
- ・さらに、2008年の金融危機以降強化されてきた金融機関に対する規制は、トランプ政権の方針に沿って緩和方向へ転換しつつあります。このように、経済・金融政策の後押しによる業績拡大に加えて、金融危機以降、投資家の懸念材料であった厳しい金融規制の緩和の方向性がはっきりしてくることで、金融セクター全般が上昇しやすい環境が続くと見えています。

◎今後の運用方針

- ・金融セクター内の各市場の成長性や競争環境を精査することで構造的な恩恵を受けると期待される銘柄への投資を行います。
- ・具体的には、銀行や金融商品にかかる取引所、格付会社に注目しています。米国では、金融規制緩和やインフラ投資などを通じた経済の活性化が期待されます。中でも銀行は金利が上昇することで利ざやの拡大も見込めることから有望な投資対象としてみています。取引所は、寡占化が進んでおり、米国や世界経済拡大による恩恵を厳しい競争なしに享受できると考えられることから注目しています。それらに加えて、格付会社は、企業の資金調達に銀行からの借り入れから社債発行へシフトする中で格付け需要が継続的に拡大する恩恵を受けるとみています。
- ・なお、銘柄選定にあたっては、成長性やバリュエーション面での魅力が高い銘柄に投資することに注力する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.838	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.398)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(47)	(0.419)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.193	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(22)	(0.193)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.046	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.041)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	121	1.079	
期中の平均基準価額は、11,279円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国金融株式マザーファンド	千口 56,109	千円 65,300	千口 122,702	千円 140,190

○株式売買比率

(2017年9月20日～2018年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国金融株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	930,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	655,762千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年3月16日)

利害関係人との取引状況

<米国金融株式オープン（為替ヘッジあり）>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 8,382	百万円 2,154	% 25.7	百万円 8,394	百万円 2,171	% 25.9

<米国金融株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 360	百万円 8	% 2.2	百万円 570	百万円 3	% 0.5
為替直物取引	44	6	13.6	258	19	7.4

平均保有割合 85.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,108千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	1.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月20日～2018年3月16日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
490	—	—	490	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年3月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国金融株式マザーファンド	千口 529,832	千口 463,239	千円 538,516

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月16日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
米国金融株式マザーファンド	千円 538,516	% 90.4
コール・ローン等、その他	56,927	9.6
投資信託財産総額	595,443	100.0

(注) 米国金融株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(622,951千円)の投資信託財産総額(629,448千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=106.28円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年3月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,118,170,439
コール・ローン等	13,819,623
米国金融株式マザーファンド(評価額)	538,516,422
未収入金	565,834,394
(B) 負債	576,296,726
未払金	526,814,583
未払収益分配金	44,655,118
未払信託報酬	4,817,724
未払利息	29
その他未払費用	9,272
(C) 純資産総額(A-B)	541,873,713
元本	496,167,980
次期繰越損益金	45,705,733
(D) 受益権総口数	496,167,980口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,921円

<注記事項>

- ①期首元本額 534,977,829円
 期中追加設定元本額 654,965円
 期中一部解約元本額 39,464,814円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0921円です。

○損益の状況（2017年9月20日～2018年3月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,883
受取利息	13
支払利息	△ 1,896
(B) 有価証券売買損益	81,758,798
売買益	134,419,761
売買損	△ 52,660,963
(C) 信託報酬等	△ 4,837,796
(D) 当期損益金(A+B+C)	76,919,119
(E) 前期繰越損益金	13,200,363
(F) 追加信託差損益金	241,369
(配当等相当額)	(39,136)
(売買損益相当額)	(202,233)
(G) 計(D+E+F)	90,360,851
(H) 収益分配金	△ 44,655,118
次期繰越損益金(G+H)	45,705,733
追加信託差損益金	241,369
(配当等相当額)	(40,047)
(売買損益相当額)	(201,322)
分配準備積立金	45,464,364

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月20日～ 2018年3月16日
費用控除後の配当等収益額	4,800,540円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	72,118,579円
収益調整金額	241,369円
分配準備積立金額	13,200,363円
当ファンドの分配対象収益額	90,360,851円
1万口当たり収益分配対象額	1,821円
1万口当たり分配金額	900円
収益分配金金額	44,655,118円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	900円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年3月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

米国金融株式マザーファンド

《第2期》決算日2018年3月16日

[計算期間：2017年9月20日～2018年3月16日]

「米国金融株式マザーファンド」は、3月16日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国の金融商品取引所に上場している金融株式に投資を行います。株式への投資にあたっては、米国の経済環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーションや成長性に着目して組入銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の金融株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S&P 500 金融セクター指数 (円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2017年3月21日	10,000	—	10,000.00	—	—	—	497
1期(2017年9月19日)	10,387	3.9	10,230.42	2.3	98.0	—	717
2期(2018年3月16日)	11,625	11.9	11,242.17	9.9	97.2	—	583

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) S&P 500 金融セクター指数 (円換算ベース) は、S&P 500 金融セクター指数をもとに、委託会社が計算したものです。S&P 500 株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。金融はS&P 500 株価指数を構成するセクターの一つです。

S&P 500 金融セクター指数は、S&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJII」) の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」) の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJII、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500 金融セクター指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) S & P 5 0 0 金融セクター指数 (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年9月19日	円	%		%	%	%
	10,387	—	10,230.42	—	98.0	—
9月末	10,777	3.8	10,637.26	4.0	97.7	—
10月末	11,102	6.9	11,046.11	8.0	97.2	—
11月末	11,398	9.7	11,202.05	9.5	98.1	—
12月末	11,841	14.0	11,648.33	13.9	98.2	—
2018年1月末	11,968	15.2	11,831.73	15.7	97.9	—
2月末	11,752	13.1	11,492.51	12.3	97.3	—
(期 末) 2018年3月16日	11,625	11.9	11,242.17	9.9	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

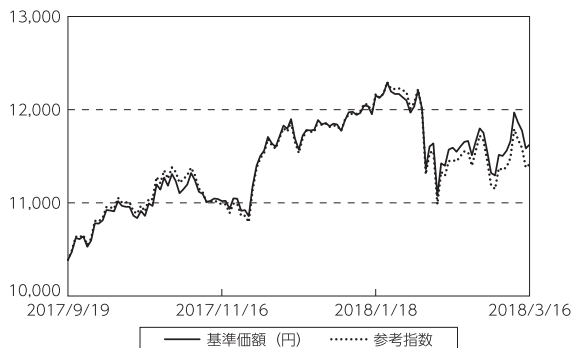
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・当期のS & P 5 0 0 金融セクター指数は上昇しました。米国株式市場は2018年2月上旬にインフレ率の上昇懸念から急落する場面があったものの、税制改革法案成立や堅調な米国経済が持続するとの期待が米国株式市場全体を押し上げました。また、2017年10-12月期四半期の企業決算が概ね堅調な内容となったことに加えて、税制改革に伴う法人税減税が業績に与えるポジティブな効果も好感されました。
- ・金融セクターに関しては、雇用環境改善に伴い賃金上昇が加速するとの見方から金利が上昇し、利ざや拡大への期待が高まったことも株価の上昇要因となりました。

◎為替市況

- ・期首と比較して、4.6%の円高・米ドル安となりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・米国の金融株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、米国の経済環境や金融セクターの動向をふまえ、バリュエーション（割安度）や成長性に着目して投資を行いました。
 - ・株式の組入比率については期を通じて高位を維持しました。
 - ・組入銘柄数については、期首の27銘柄から企業の業績動向を踏まえて銘柄の絞り込みや入れ替えを行い、期末は21銘柄としました。
 - ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を随時行っています。
 - ・パフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・BANK OF AMERICA CORP（銀行）：全米各地に展開する大手金融機関です。米国内の企業や個人向け融資事業の構成比率が高く、米国景気拡大に伴う資金需要の増加や金利上昇の恩恵を受けやすいとの判断から期首より保有しました。実際に金利上昇への期待感が高まったことなどを背景として株価は上昇しました。
- ・JPMORGAN CHASE & CO（銀行）：世界的な大手金融機関です。米国内の個人向けクレジットカード事業が好調なことや融資残高を着実に積み上げてきた実績を評価して、期首より保有しました。堅調な個人消費や金利上昇、税制改革による利益押し上げ効果への期待などにより株価は上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・CINCINNATI FINANCIAL CORP（保険）：米国の中西部から南東部を地盤とする損害保険会社です。相対的に高い配当利回りや投資家の期待を上回る業績発表を続けてきたことを評価して、期首

より保有しました。しかし、ハリケーンの業績に与える影響などが懸念され株価は下落しました。さらに、冬季の悪天候の影響など今後の業績に関しても不透明感が残ると判断し、期中に全株売却しました。

- ・REINSURANCE GROUP OF AMERICA（保険）：生命保険向けを中心とした大手再保険会社です。生命保険会社が資本効率改善のため再保険を用いたリスク資産圧縮を進めていることや異業種の生命保険業界への新規参入による顧客数の増加などにより、構造的な恩恵を受けると判断して期中に新規組み入れを行いました。良好なファンダメンタルズには変化はないとみていることから継続保有としています。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）は、米国の雇用や経済環境改善を背景として2017年は利上げを3回実施しましたが、金融市場関係者は2018年も3回から4回の利上げを行うと予想しています。米国のこうした好調な経済・金融政策のトレンドは、金融セクター全般の業績を拡大させるとみています。さらに、2008年の金融危機以降強化されてきた金融機関に対する規制は、トランプ政権の方針に沿って緩和方向へ転換しつつあります。このように、経済・金融政策の後押しによる業績拡大に加えて、金融危機以降、投資家の懸念材料であった厳しい金融規制の緩和の方向性がはつきりしてくることで、金融セクター全般が上昇しやすい環境が続くと見えます。

◎今後の運用方針

- ・金融セクター内の各市場の成長性や競争環境を精査することで構造的な恩恵を受けると期待される銘柄への投資を行います。
- ・具体的には、銀行や金融商品にかかる取引所、格付会社に注目しています。米国では、金融規制緩和やインフラ投資などを通じた経済の活性

化が期待されます。中でも銀行は金利が上昇することで利ざやの拡大も見込めることから有望な投資対象としてみています。取引所は、寡占化が進んでおり、米国や世界経済拡大による恩恵を厳しい競争なしに享受できると考えられることから注目しています。それらに加えて、格付会社は、企業の資金調達が銀行からの借入れから社債発行へシフトする中で格付け需要が継続的に拡大する恩恵を受けるとみています。

- ・なお、銘柄選定にあたっては、成長性やバリュエーション面での魅力が高い銘柄に投資することに注力する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.195 (0.195)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.041 (0.040) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	27	0.238	
期中の平均基準価額は、11,473円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年9月20日～2018年3月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 386	千アメリカドル 3,237	百株 793	千アメリカドル 5,127

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年9月20日～2018年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	930,333千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	655,762千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 360	百万円 8	2.2	百万円 570	百万円 3	0.5
為替直物取引	44	6	13.6	258	19	7.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,308千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	1.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月16日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ALLSTATE CORP	13	24	238	25,310	保険
CHUBB LTD	11	—	—	—	保険
JPMORGAN CHASE & CO	61	46	540	57,405	銀行
CME GROUP INC	19	12	205	21,796	各種金融
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5	4	114	12,184	各種金融
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	32	—	—	—	保険
S&P GLOBAL INC	16	10	192	20,481	各種金融
MARSH & MCLENNAN COS	22	—	—	—	保険
MORGAN STANLEY	—	23	133	14,169	各種金融
MOODY'S CORP	9	—	—	—	各種金融
BANK OF AMERICA CORP	207	172	552	58,679	銀行
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	—	19	299	31,879	銀行
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	17	—	—	—	保険
CITIGROUP INC	55	56	415	44,195	銀行
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	29	—	—	—	保険
PROGRESSIVE CORP	27	39	240	25,589	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP	43	49	275	29,304	各種金融
SUNTRUST BANKS INC	31	29	209	22,301	銀行
TORCHMARK CORP	—	13	111	11,818	保険
UNUM GROUP	38	—	—	—	保険
US BANCORP	21	—	—	—	銀行
WELLS FARGO & CO	85	52	298	31,757	銀行
KEYCORP	106	—	—	—	銀行
COMERICA INC	—	19	195	20,737	銀行
NORTHERN TRUST CORP	20	—	—	—	各種金融
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	33	22	475	50,535	各種金融
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	35	—	—	—	各種金融
AON PLC	—	12	173	18,488	保険
CINCINNATI FINANCIAL CORP	23	—	—	—	保険
AMERIPRISE FINANCIAL INC	9	13	209	22,295	各種金融
SYNCHRONY FINANCIAL	60	—	—	—	各種金融
CITIZENS FINANCIAL GROUP	50	45	202	21,550	銀行
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	—	7	113	12,084	保険
CBOE GLOBAL MARKETS INC	—	11	138	14,748	各種金融
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	1,091	685	5,337	567,312	
	銘柄数 < 比率 >	27	21	—	< 97.2% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 567,312	% 90.1
コール・ローン等、その他	62,136	9.9
投資信託財産総額	629,448	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (622,951千円) の投資信託財産総額 (629,448千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.28円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	674,714,510 円
コール・ローン等	11,937,593
株式(評価額)	567,312,605
未収入金	94,844,305
未収配当金	620,007
(B) 負債	91,348,764
未払金	45,368,750
未払解約金	45,980,000
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	583,365,746
元本	501,830,840
次期繰越損益金	81,534,906
(D) 受益権総口数	501,830,840口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,625円

<注記事項>

- ①期首元本額 691,128,783円
 期中追加設定元本額 56,489,393円
 期中一部解約元本額 245,787,336円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1625円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

米国金融株式オープン(為替ヘッジあり)	463,239,933円
米国金融株式オープン(為替ヘッジなし)	38,590,907円
合計	501,830,840円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年9月20日~2018年3月16日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,872,540 円
受取配当金	5,869,212
受取利息	5,158
支払利息	△ 1,830
(B) 有価証券売買損益	73,973,590
売買益	101,481,701
売買損	△ 27,508,111
(C) 保管費用等	△ 276,819
(D) 当期損益金(A+B+C)	79,569,311
(E) 前期繰越損益金	26,767,652
(F) 追加信託差損益金	9,260,607
(G) 解約差損益金	△ 34,062,664
(H) 計(D+E+F+G)	81,534,906
次期繰越損益金(H)	81,534,906

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。